

## 拒絶理由通知書

RECEIVED

DEC 17, 2002

WASHIDA &amp; ASSOCIATES(1)

審判請求の番号	不服2001-6389
(特許出願の番号)	(平成10年特許願第372959号)
起案日	平成14年12月10日
審判長 特許庁審判官	下野 和行
請求人	松下電送システム株式会社 様
代理人弁理士	鷲田 公一 様

この審判事件に関する出願は、合議の結果、以下の理由によって拒絶すべきものと認められます。これについて意見がありましたら、この通知の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

本件出願の請求項1～9に係る発明は、その出願前日本国内または外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

## 記

1. 特開平10-191010号公報
2. 特開平6-35915号公報

## 備考

上記第1引用例には、以下の事項が記載されている。

・「このファクシミリ装置は、スキャナ66、画像処理部67、ページプリンタ68、記録制御部69、操作表示部70、符号化・復号化部71、フロッピディスク装置(FDD)72、FDD制御部73、ハードディスク装置(HDD)74、HDD制御装置75、LANインタフェース(I/F)76、LAN制御部77、G3ファクシミリ(FAX)モデム78、網制御装置79、ハンドセット80及びシステムバス81を具備している。

LANインタフェース76は、集線装置(HUB)に接続するためのもので、LAN制御部77は、所定のLAN制御手順に従ってデータ伝送動作を実行する。網制御装置79は、このファクシミリ装置を公衆電話回線網に接続するためのものである。

この従来のファクシミリ装置では、受信した電子メールのヘッダ部から宛先がファクシミリ装置であると認識した場合には、その電子メールの本文部の表示情報からなるファクシミリ画像データを変換形成し、そのファクシミリ画像データを符号化・復号化部71で符号化圧縮して相手端末に送信する。」（段落【0004】～【0006】）

・「ユーザが使用するパソコンにて、上記送信されたホームページファイルが受信されると、WWWブラウザ上にホームページが表示される。このホームページの表示は、例えば図5に示す如きものであり、URL、送信先の電話番号、受取人、発信者、件名、メッセージ本文の各表示欄の他、「電話帳」と「送信」のアイコンが表示される。

ユーザがこのホームページの表示中の「電話帳」をクリックすると、本ファクシミリ装置に対して電話帳のページの転送を要求する処理が行われる（図3のシーケンス図のステップ33）。この転送要求を図1のファクシミリ装置内のHTTPD制御部13が受信すると（図4のステップ101）、それがホームページの転送要求かどうか判定し（図4のステップ102）、ホームページの転送要求でないときは電話帳要求かどうか判定する（図4のステップ105）。ここでは、電話帳のページの転送要求であるので、HTTPD制御部13は、HTML形式に変換された電話帳情報を電話帳管理部15から取り出し（図4のステップ106、107）、要求した端末に対して送信する（図3のシーケンス図のステップ34、図4のステップ108）。

ユーザが使用するパソコンにて、上記送信された電話帳ページのファイルが受信されると、WWWブラウザに電話帳情報を示すページが表示される。この電話帳の情報は、操作制御部16を介してユーザが入力したものである。このようにして、ユーザは本ファクシミリ装置内部に保持する情報を参照することができる。

本発明の一実施の形態では、電話帳情報はWWWブラウザでは参照されるだけとしたが、技術的にはWWWブラウザ上で電話帳の情報を登録・修正・削除することも可能である。実際に実装する場合は、そのようにした方が使い勝手は向上すると思われる。」（段落【0039】～【0042】）

上記第2引用例には、以下の事項が記載されている。

・「ステップ704でクライアント3のマンマシンインタフェースプログラム5（MMI）は文書ID（1, 2, 3）を受けて図3に示す文書処理プログラム起動用テーブル50から文書名54（文書1）、文書名55（文書2）、文書名56（文書3）、文書ファイル名57（/DOC/DF1）、文書ファイル名58（/DOC/DF2）、文書ファイル名59（/DOC/DF3）を読み出し表示する。その表示例を図5に示す。

それから、ステップ705ではコマンドメニュー90より「文書編集」91、または、「イメージ表示」92を選択する。

そこで、ステップ706からステップ708にかけては、図5の検索結果表示

画面80から直接、特定文書を選び文書編集を行う場合である。

そして、ステップ706では、オペレータが文書名81（文書1）を指定し「文書編集」91コマンドを選択する。

次に、ステップ707でマンマシンインタフェースプログラム5（MMI）は図3に示す文書処理プログラム起動用テーブル50を参照し、文書処理プログラム11（WP1）の起動方法60と文書ファイルの所在を示すパス名を知り、パス名を引数として文書処理プログラム11（WP1）を起動する。

それから、ステップ708で該文書の編集を行う。」（段落【0027】～【0032】）

・「ステップ714では、特定の文書のイメージ表示を行うかどうかを判断する。特定文書のイメージ表示をしない場合は処理を終了する。

つぎに、ステップ715からステップ719では、特定の文書の全ページをイメージ表示した後該文書編集を行う場合を示す。

そこで、ステップ715では、どの文書をイメージ表示するか選択する。

その後、ステップ716では、オペレータが文書3を選択すると、文書3に対応する文書イメージファイル120を読み出し、文書3の各ページの圧縮イメージを表示する。その表示例を図6（b）に示す。これにより、特定文書の内容の検索を容易にすることができる。」（段落【0039】～【0042】）

・「本発明の一実施例であるサーバで検索した結果、抽出された文書名と文書ファイル名を表示するクライアントの画面を示す図であり、画面の上部にはコマンドメニューが表示され、すくなくとも「文書編集」「イメージ表示」がある。」（【図面の簡単な説明】の欄の【図5】の説明）

上記第1引用例には、クライアントに相当するユーザが使用するパソコンにて、WWWブラウザ上にホームページが表示され、ホームページ中の「電話帳」のアイコンをクリックすると電話帳ページのファイルが送信され、これを受信するとWWWブラウザ上に電話帳情報を示すページが表示され、当該WWWブラウザ上で電話帳の情報を登録・修正・削除することの記載があることからすると、本願請求項1に係る発明と第1引用例に記載された事項とでは、

a. 本願請求項1に係る発明が、コピー、プリンタ、電子メールの各機能を併せ持つ複合機に関するものであるのに対し、第1引用例は、ファクシミリ装置に関するものである点、

b. 本願請求項1に係る発明が、作業内容を指示するために複数の作業ボタンからなる作業メニューが表示されるのに対し、第1引用例においては、作業指示をどのように行なうかの記載がない点、

c. 本願請求項1に係る発明においては「リスト」が文書に関する文書リストであるのに対し、第1引用例における「リスト」は電話帳である点（ただし本願明細書及び図面では、電話帳に対する編集等の作業も本願発明の実施の態様として記載している）、

で相違するが、他に格別の相違は認められない。

そこで相違点について検討するに、相違点 a. については、第 1 引用例に従来技術としてコピー、プリンタ、電子メールの各機能を併せ持つ複合機が記載されているように周知のものであり、相違点 b. については、ユーザインターフェースとして作業の指示をボタンにより行なうことは慣用手段であり、また、相違点 c. については、文書に関する文書リストと作業に関するコマンドメニューとを 1 つの画面に表示し、選択した文書に対して選択した作業を実行させることが上記第 2 引用例に記載されていることから、上記第 1 引用例において、WWWブラウザ上で登録・修正・削除の作業指示を電話帳の情報に対して行なっていることに代えて、文書リストに表示された文書に対する作業指示について行なうように変更することは、当業者が容易に実施し得る程度の事項にすぎないと認められる。

したがって、本願請求項 1 に係る発明は、上記第 1 引用例および第 2 引用例に記載された発明に基いて当業者が容易に発明をすることができたものと認められる。

また、本願請求項 2 ～ 9 に係る発明（なお、請求項 5 は間接的に引用する請求項 1 の内容と矛盾するが）についても、当業者が適宜設計し得る程度の事項と認められ、格別のものとは認められない。

---

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。

審判部第 27 部門 審判官 下野 和行

電話 03(3581)1101 内線 3727

ファクシミリ 03(3580)8017